

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【岩手中部ブロック】

平成27年11月9日（月）

花巻市文化会館 中ホール

【亀澤 花巻市副市長】

- ・ 再編計画案の公表の時期はいつ頃か。

【県教委】

- ・ 再編計画案については、11月25日まで第3回地域検討会議で意見交換した上で、12月末を目途に示すことと考えている。
- ・ 計画案については、前期5年間の具体的再編計画と、後期5年間の基本的方向性を示した上で、その後パブリックコメントで意見を聴取するとともに、来年の1月から2月にかけて地域検討会議と県民との意見交換会を開催させていただきたい。さらに要望に応じて出前説明会も開き成案化したと考えている。なお、年度内を策定の目標としているが、状況によってはずれ込むこともありうる。

【亀澤 花巻市副市長】

- ・ 1学級校について、通学が著しく困難な場合等には、特例として存続させることも検討するとしている。大迫地区から花巻市内の高校に通学するためには1時間はかかる。中学生へのアンケートでは、約77%が1時間以内の通学時間を許容しているが、学校の始業時間に間に合うバスが無い地域もある。保護者の送迎となればなお厳しい面もある。統廃合や学級減の基準についても、地域の状況を考慮した検討をお願いしたい。
- ・ 大迫高校では、生徒確保対策協議会の努力と花巻市からの支援等により、昨年度に比べ入学者が増えている。地域の努力も必要だが限界がある。地域の特殊性を考慮した対応をお願いしたい。

【県教委】

- ・ 時間的距離については、高校所在地までの時間であり、再編にあたっては地域事情を勘案して検討しなければならない。
- ・ 中学生へのアンケートでは、通学時間について60分以内を許容するが約7割、90分以内が2割弱となっている。国は小中学校の統合に伴う通学時間について、60分を目安として示しており、高校の場合はそれよりは若干長めの設定を考えている。公共交通機関の状況、地域の状況等様々な観点で検討していきたい。
- ・ 統合の基準については、教育の機会の保障の観点から考えていかなければならない。ただし、生徒があまりにも少なくなった場合には、教育の質の維持が難しくなることから、統合せざるを得ないものと考えている。

【刈田 西和賀町商工業関係者代表】

- ・ 地方創生において、教育の問題は切り離して考えることはできない。地域を担う人材の育成を考え、小中高の教育をより密着させることが大切である。
- ・ 地域に高校があるか無いかによって人口が変わってくる。資料No.4で示している今後の中学校卒業生数をもとに高校再編を進めていこうが、このデータをどれくらい重要視して検討するつもりなのか。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・平成41年3月までは、既に生まれた子どもの数をもとに示しているもの。今後、地方創生の取組等により、子育て世代の移住等が増えれば変わることも考えられる。
- ・再編計画については、今後の子どもの数をおさえた上で、10年先を見通したものとして策定することになる。ただし、前期5年間の再編計画を進める中で、子どもが増えるような状況変化が見られる場合には、後期5年間の内容を見直していきたいと考えている。子ども達の教育の環境をどのように整備していくかという観点で検討していきたい。
- ・今後のブロック内の学級数については推計であり、この通りに学級減をするというものではない。地域の状況も考慮して検討していくつもりである。

【刈田 西和賀町商工業関係者代表】

- ・生徒数だけで岩手県の将来を考えるのではなく、様々な分野と併せてトータルで考えていく必要がある。子どもが地区外の高校に進学することで、世帯がそのまま地区外に移ることもある。そうなれば地域の産業も衰退し、人口も大きく変わることになる。
- ・高校再編の方向性について、子ども達の高校卒業後の進学や就職のことを考えてのものではないということなのか。

【県教委】

- ・県教委としては、子ども達の学ぶ環境を第一に考えている。子ども達が高校教育を受ける場を奪われるようなことがないように、教育の機会の保障を考え再編を進めなければならない。世帯を含めた人口減も考慮した検討は難しいが、意見として伺っておきたい。
- ・地方創生の中で、地域の高校に支援をいただき、学ぶ環境を整える具体の方策については、お互いに知恵を出しながら検討して参りたい。

【船田 西和賀町教育委員会教育長】

- ・小規模校への対応については、一定の配慮が伺え感謝している。西和賀町に限らず、小規模校をかかえている市町村の願いは単に高校を存続させることではなく、教育の質を維持し大規模校と同じ環境をどう保つかというところにある。
- ・町では、一般受験で大学に進学できるようにするために、西和賀高校に様々な支援をしている。もし2学級が1学級になれば、教員の配置が減り一般受験が難しくなる。
- ・高校標準法による基準が緩和されることが望めないのであれば、これまでの高校の概念を変えて対応する必要がある。例えば、遠隔授業であるとか教員の兼務による授業を増やす等の工夫が必要であり、それなしには課題は解決しない。
- ・子どもの数が減ることは分かっている。しかし、高校存続の地域の願いは変わらない。県と市町村が一体となって取り組んでいきたいと考えている。

【県教委】

- ・小規模校の教育の機会の確保と質の維持は大事な観点である。遠隔授業についても、課題解決策の一つとして考えており、国の事業を活用しながら研究していきたいと考え計画を策定中である。しかし、文科省は双方向・同時性で単位を認めることとしているため、それをクリアすることは簡単ではない。遠隔授業に先進的に取り組む都道府県でも、日常的な授業として行われていない。また、本校と分校の間で取り組んでいるところが多く、教員の授業数が増えるといった課題がある。
- ・岩手県では、教員の負担が増えないようにしながら、小規模校の良さを生かした取組の検討を進めているところであり、直ちにとというのは難しいが、10年先には具体的なものができると考えている。

(次頁に続く)

【高橋 西和賀町農林水産業関係者代表】

- ・再編計画案を12月末に公表し、年度内には成案を策定するということが、第2回の地域検討会議では策定期間は未定ということであった。基本的方向を示してから1年に満たない中で策定するということが、再編計画のある程度の方向性は出来ていると思う。
- ・資料No.1では、地域との連携の強化を図っていくモデルの確立とあるが、地域との意見交換がなければ難しいのではない。年度内に計画策定となると、地域として検討する時間がない。

【県教委】

- ・基本的方向を4月に策定して以降、地域検討会議や意見交換会を開催し議論を進めてきたもの。その中で、再編の具体的な内容が示されなければ、議論が深まらないという意見もあり、第3回の地域検討会議では意見を踏まえた県教委としての対応も示した上で、12月を目途に計画案をお示しいと取り組んでいる。なお、再編計画案を示した後も、地域検討会議や意見交換会を開催し様々な意見を伺った上で、議論の状況等により流動的ではあるが年度内の成案化を考えている。
- ・地域との具体的な連携が決まらなければ計画案を公表できないとは考えていない。地域との連携について、再編計画の中で具体的な内容を示すことはできないが、それぞれの地域において魅力ある学校づくりのためにどのような取組が必要かということについて、再編計画と並行して協議を進めていかなければと考えている。

【高橋 西和賀町農林水産業関係者代表】

- ・財務省は教職員定数を減らすことを考えているようだが、高校再編の議論もこの点につく。小規模校をできるだけ維持したいが、そのためには財政的に厳しいということがあると思う。小規模の高校がある地域は小中学校も小規模で、どのように地域と連携するかということを考えていないと存続が難しい。町が教員を雇用し、県立高校に配置することは難しいということだが、規制を緩和しながらモデル事業として検討していただきたい。

【県教委】

- ・財務省は、少子化が進行することを踏まえ小中学校の教員定数を減らす考えを持っている。また、復興加配についても、今後、厳しくなることが予想される。
- ・高校の授業を町が雇用した教員が担当することは難しいが、講演会、課外授業等への支援については可能であり、今後も具体的な連携について協議していきたい。

【佐藤 花巻市教育委員会教育長】

- ・中学生のアンケートから、子ども達のニーズが伺える。学校規模について、子ども達の半数が3学級以下を希望し、1学級規模の希望も12%程度ある。小規模校でゆっくり学びたいということもあるのではないかと。
- ・県教委の高橋教育長が、ふるさとを守る人材の育成に向け新たな再編計画の策定を進めると話されたが、小規模校のある地域、小規模校を希望する子ども達に勇気を与える発言と評価している。また県の地方創生戦略の教育を通じた人づくりとも整合し、地方創生を後押しすると考える。
- ・財政論や教育の効率化が論じられがちだが、教育の機会均等、地域の活性化といった本来の教育振興の持つ役割を重視しなければならない。選挙制度が変わり18才以上に投票権が与えられても、地元子どもがいなければ、その地域での政治的関心が無くなる。教育におけるマイノリティーを発生させるわけにはいかない。希望郷いわてからすればあってはならない。
- ・都市部でも少子化は深刻な問題である。都市部では一定の多様性、産業界のニーズもあり一斉に再編することは難しいだろうが、後期計画では再編が進むだろうと思う。
- ・校舎制について、導入する場合の定義は何か。 (次頁に続く)

- ・ 県立高校の運営については本来、県がやるべきことではあるが、高校存続のために市町村が何らかの費用を負担できる特区の検討も必要ではないか。

【県教委】

- ・ 校舎制について、小規模校の課題を解消する方策の一つとして考えられるもので、本校と分校といった関係ではなく、どちらも対等な形での統合として考えている。普通高校同士であれば本校と分校の関係になりがちになるので、専門高校同士あるいは専門高校と普通高校のパターンが考えられる。小規模な専門高校の専門性を生かしつつ、進路指導において幅広い選択肢が可能となること、部活動の活性化等のメリットがある。
- ・ 学校経営に関わって、市町村が雇用した教員が高校で授業を行うことは、地方財政法に抵触するという点で難しい。第2回の地域検討会議では島根県海士町の取組を紹介したが、公立高校の教員を雇用するまでは行っていない。ただし、進路指導に関わる課外授業や講演会等への支援は可能であり、具体の連携について協議していく必要がある。

【県教委】

- ・ 文科省も地域と連携して外部人材を活用するチーム学校を謳っている。地域と連携した取り組みについて、アイデアをいただきながら十分検討していきたい。

【佐藤 花巻市教育委員会教育長】

- ・ 校舎制に大きな希望を持っている。教育課程、進路指導、部活動等、具体的に検討してほしい。
- ・ 県立高校の再編は、全国に地域の特色を大きく発信する機会になるのではないかと。限られた条件の中で、地域のニーズを踏まえた新たな特色ある学科の設置といった発想も必要ではないか。
- ・ 地方財政を考えると、高校を存続させるために市町村立とする等もあるかもしれないが、特色を持たせながら市町村と連携していく方向も検討していきたい。

【県教委】

- ・ 校舎制のメリットとして、例えば普通高校と専門高校で校舎制を導入した場合、普通科で就職を希望する生徒が専門学科の就職情報を活用することで選択の幅が広がるのが考えられる。また、専門学科の生徒で進学を希望する生徒が、普通科の課外授業を受けることができるといった可能性もある。本県では、校舎間を対等な形とすることで、教育の可能性を拡大できればと考えている。

【県教委】

- ・ 他県では、校舎間を教員が移動し授業を行っている例が多い。課題として、兼務となることで担任や部の顧問の業務ができないということがある。
- ・ 生徒が校舎間を移動することも考え方としてある。例えばA校舎で共通教科を学習し、B校舎では専門科目の実習等をおこなう。午前中に各校舎で実習等に取り組み、午後は一つの校舎で共通教科を学習し、そのまま部活動を行うということができないか研究したい。地域によって条件は異なるが、導入に向けた検討は必要である。

【佐藤 花巻市教育委員会教育長】

- ・ 指導要領の改訂、グローバル化への対応等、教育改革が進められている。国では、不登校、学校不適応の子ども達へのバックアップについても検討が始まっている。都市部に学校、生徒を集約するのではなく、都市部からいかに地方に分散させていくかということを考える必要がある。そういうことを踏まえた研究をお願いしたい。

【山影 花巻商工会議所大迫支部会長】

- ・ 大迫高校について、生徒と先生との関係が密接で、卒業後も子ども達に先生方がアドバイスして
(次頁に続く)

くれている。地域では大迫高校生のボランティア活動への参加を頼りにしている。

- ・ 中学校時代に不登校であった子ども達が大迫高校に入学し、きめ細やかな指導をいただき立ち直っている姿が見られる。
- ・ 地理的条件等により、高校に入学できない生徒を生むようなことは、教育の機会の保障の観点からあってはいけない。しかし、個人の努力だけでは解決できないこともあり、小規模校で努力している生徒のために、当分の間ということになるかもしれないが、小規模校の存続をお願いしたい。

【県教委】

- ・ 少人数であることから、生徒と教員との良好な関係が築かれることはあるが、一般論として一方では生徒が教員に頼りがちになる、集団生活で築かれる創意工夫が育ちにくい、友人関係が固定化するといった課題も見られる。社会に羽ばたく前段階として、あまりにも学校規模が小さくなることで教育の質が本当に維持できるかということも考えていかなければならない。

【松田 北上市副市長】

- ・ 再編計画案について、統合や学級減の方向性を決めるということなのか。
- ・ 地方創生の取組に高校は重要であり、地域と連携した学校づくりが必要といった意見もある。計画案について、学校や学級を減らすだけの計画としてまとめるのか気になる。県の地方創生ビジョンには、学びにくさを学びやすさという考え方がある。第2回の検討会議では、存続ではなく魅力化を図る学校づくりが必要といった意見もある。そういった視点で計画をまとめていく必要があるのではないか。

【県教委】

- ・ 地域との具体の連携が進まないと、再編計画案を示せないということではない。案を示した上で、具体的な地域づくりについて協議させていただきたい。
- ・ 再編計画の当ブロックの見通しについては、岩手中部ブロックは、盛岡ブロックを除いたブロックと比較すると緩やかに生徒数が減少していくと予測される。そのため前期5年間については学級減を中心とした再編を検討している。小規模校においては、通学の状況等を確認の上、その取扱いを検討することになる。ただし、生徒数が極端に減少した場合には、統合等も含めた検討も考えられる。
- ・ ブロック内の高校でも定員を大幅に下回っている学校もあり、コースや学科の見直し、学級減は検討しなければならない。地域との連携について引き続き検討していきたい。
- ・ 専門学科の定員割れもあり、産業界のニーズや産業振興の方向性も考慮し検討していきたい。

【小原 北上市教育委員会教育長】

- ・ 岩手中部ブロックの学科配置について、県教委はバランスの取れた配置になっていると分析している。しかし、中学生へのアンケートでは、普通科系学科を希望する生徒の割合が、ブロックに設置されている普通科系学科の割合より10%程高くなっている。子ども達の希望を考えると、このブロックにはもっと普通科系学科が必要ということにはならないか。
- ・ アンケート結果から、中学生が希望する学校規模は2から3学級が多くなっている。子ども達は大規模校に魅力を感じながらも、小規模校での家族的な人間同士の触れ合いの中で学ぶことを期待している現れとも言える。極端に少ないのは問題ではあるが、子ども達の考えを大事にして、計画策定を進める必要がある。
- ・ 地域との連携を重視すると言うのであれば、小規模校がある市町村と議論を深めた上で、計画案を策定することが求められるのではないか。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・ 岩手中部ブロックの学科の設置について、ブロック内の私立高校2校も含めた普通科系学科の割合では57.4%、専門学科が29.6%となっており、生徒の希望割合に近い数字となっている。
- ・ 学校規模について、子ども達がそれぞれ在籍している中学校の規模を勘案した回答になったのではないかと分析している。高校の場合、学校規模により選択科目の設定に違いがあることをあまり意識しないまま回答しているとも考えられる。
- ・ 高校は社会に出る前段階であり、多くの友人と関わりを持つことで、自立した社会人となるための資質を育む必要があると考える。
- ・ 再編計画案を示すにあたっては、検討会議とは別に市町村との協議の機会も考えたい。

【県教委】

- ・ 再編計画案を策定するにあたっては、地方創生の視点も持ちつつ現実も直視しなければならない。中学校卒業生数が全県的に減少する中で、学校、学科の配置について現状維持は難しいと捉えている。
- ・ ブロックの中で生徒の選択肢をできるだけ確保をしてほしいという意見もある。また、統廃合を進めるにあたり、分かりやすいルールを作してほしいといった意見もある。それぞれ地域がおかれている状況も異なることから、ある程度の方向性を示しながらも地域事情に配慮したルールが必要と考えている。
- ・ 再編計画案については、12月末の公表を目途としており、その後パブリックコメントや地域説明会を行って意見を伺った上で、年度内に成案化したいと考えている。